

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2006年7月28日から2020年12月7日（当初：無期限）までです。	
運用方針	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とするC Aグローバル・ブランド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のブランド企業の株式に投資し、良好な収益の獲得と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	アムンディ・リそなグローバル・ブランド・ファンド	C Aグローバル・ブランド・マザーファンド受益証券
	C Aグローバル・ブランド・マザーファンド	日本を除く世界各国の株式
組入制限	アムンディ・リそなグローバル・ブランド・ファンド	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。株式への実質投資割合には制限を設けません。一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとします。
	C Aグローバル・ブランド・マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。株式への投資割合には制限を設けません。一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとします。
分配方針	毎決算時（年2回、原則毎年5月15日および11月15日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます）を含みます）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

# Amundi

ASSET MANAGEMENT  
アムンディ アセットマネジメント

愛称：ティアラ  
アムンディ・リそなグローバル・  
ブランド・ファンド

## 償還 運用報告書（全体版）

第30期（償還日 2020年12月7日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、2020年12月7日に信託期間を終了（繰上償還）し、償還の運びとなりました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

### アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号  
 お客様サポートライン：0120-202-900(2021年6月30日まで)  
 03-3593-5911※(2021年7月1日から)  
 ※通話料は有料です  
 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで  
 ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 込 配 金	期 騰 落 中 率		
	円	円	%	%	百万円
26期 (2019年5月15日)	10,225	300	3.1	95.2	1,566
27期 (2019年11月15日)	10,268	400	4.3	97.1	1,539
28期 (2020年5月15日)	9,284	0	△ 9.6	94.8	1,345
29期 (2020年11月16日)	11,050	0	19.0	—	1,201
(償 還 時)	(償還価額)				
30期 (2020年12月7日)	11,041.23		△ 0.1	—	1,136

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは、マザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質組入比率を記載しています。以下同じ。

(注3) 当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

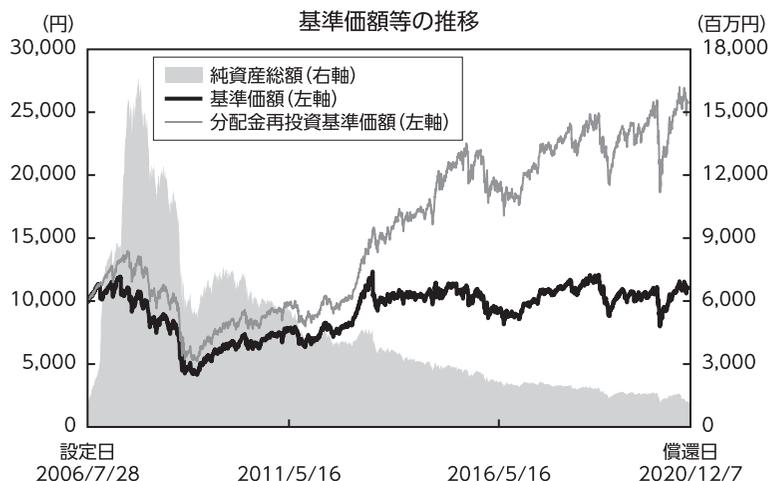
■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率
		騰 落 率	
(期 首)	円	%	%
2020年11月16日	11,050	—	—
11月末	11,046	△0.0	—
(償 還 時)	(償還価額)		
2020年12月7日	11,041.23		△0.1

(注) 騰落率は期首比です。

## 【設定以来の基準価額等の推移】

第1期首 (設定日)	10,000円
第30期末 (償還日)	11,041円23銭
既払分配金 (税込み)	9,241円
騰落率	157.6% (分配金再投資ベース)



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

## 【基準価額の主な変動要因】

### 上昇要因

- ① 設定当初から2007年半ばまで、中国など新興市場諸国の経済が急成長したこと
- ② 2009年3月中旬以降、米国の主要大手銀行の業績改善見通しや米国で大型の政策発動が相次いだことで投資家のリスク許容度が大幅に回復し、世界経済の回復期待が高まったこと
- ③ 2020年半ば以降、経済回復や新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が高まったこと

### 下落要因

- ① 2007年7月下旬に、サブプライムローン問題に端を発した世界的な株価下落の発生や急激な円高進行、2008年の米国大手証券会社のリーマンブラザーズの破綻をきっかけに株式市場が大きく下落したこと
- ② 2009年以降、信用格付機関がスペイン、ポルトガル、ギリシャ国債の格付を引き下げたことでソブリン債問題が再燃したこと
- ③ 2020年以降、世界的に新型コロナウイルスの感染が拡大したこと
- ④ 信託期間を通じて、米ドル、ユーロが円に対して下落したこと

## 【投資環境】

投資環境については、主要投資対象であるCAグローバル・ブランド・マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

## 【ポートフォリオ】

<当ファンド>

当ファンドは、CAグローバル・ブランド・マザーファンドに投資することにより、良好な収益の獲得と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。信託期間を通じて、基本方針に基づきマザーファンドの組入比率は高位を維持しました。2020年11月下旬にマザーファンド受益証券を全て売却し、以降は解約金、償還金のお支払いに備えコール・ローン等の短期金融資産等を中心とした安定運用に切り替えました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

<CAグローバル・ブランド・マザーファンド>

マザーファンドのポートフォリオにつきましては、CAグローバル・ブランド・マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

(CPRアセットマネジメント)

## 【分配金】

第30期は最終期のため、分配は行いませんでした。設定来の分配金額につきましては、後記の「投資信託財産運用総括表」をご覧ください。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いました。

繰上償還にあたり、受益者のみなさまのご愛顧に対し心からお礼申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第30期 (2020年11月17日 ～2020年12月7日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社)  (受 託 会 社)	12円 ( 6) ( 6)  ( 1)	0.113% (0.057) (0.051)  (0.005)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (印 刷 費 用)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	12	0.113	

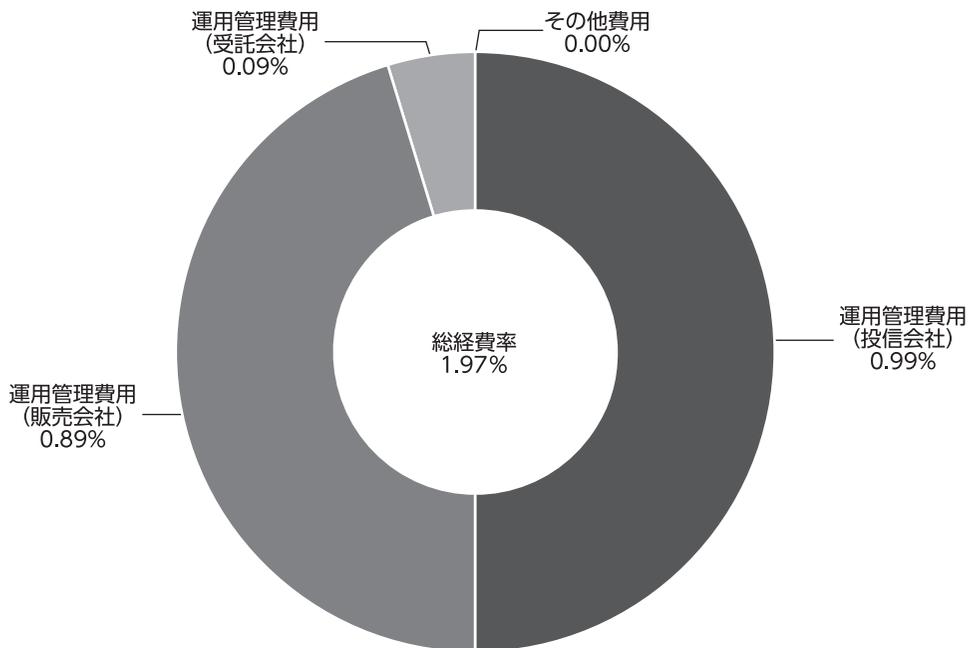
期中の平均基準価額は11,046円です。

- (注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.97%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応する費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2020年11月17日から2020年12月7日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
CAグローバル・ブランド・マザーファンド	—	—	336,886	1,153,917

(注) 単位未満は切捨てです。

■利害関係人との取引状況等（2020年11月17日から2020年12月7日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2020年12月7日現在）

償還日現在、マザーファンドの組入はありません。

(前期末：2020年11月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首（前期末）
	口 数
	千口
CAグローバル・ブランド・マザーファンド	336,886

(注) 単位未満は切捨てです。

■投資信託財産の構成（2020年12月7日現在）

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,140,541	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,140,541	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び償還価額の状況

2020年12月7日現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	1,140,541,009円
コール・ローン等	1,140,541,009
(B) 負 債	3,930,638
未払解約金	2,557,146
未払信託報酬	1,370,993
未払利息	2,499
(C) 純資産総額(A-B)	1,136,610,371
元 本	1,029,423,526
償還差益金	107,186,845
(D) 受益権総口数	1,029,423,526口
1万口当たり償還価額(C/D)	11,041円23銭

(注記事項)

期首元本額	1,087,547,999円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	58,124,473円

■損益の状況

当期 自2020年11月17日 至2020年12月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 4,180円
支 払 利 息	△ 4,180
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	438,543
売 買 益	419,142
売 買 損	19,401
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,370,993
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 936,630
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	86,012,000
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	22,111,475
(配 当 等 相 当 額)	( 7,476,486)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 14,634,989)
償 還 差 益 金(D+E+F)	107,186,845

(注1) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用  
当ファンドの投資対象である親投資信託の運用指図に係る権限を委託するために要する費用として、信託約款第44条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の90以内の率を乗じて得た額を支払っております。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2006年 7 月 28 日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年 12 月 7 日			資産総額	1,140,541,009円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	3,930,638円	
受益権口数	1,075,378,148口	1,029,423,526口	△45,954,622口	純資産総額	1,136,610,371円	
元本額	1,075,378,148円	1,029,423,526円	△45,954,622円	受益権口数	1,029,423,526口	
				1万口当たり償還金	11,041.23円	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
第9期	8,356,755,574円	5,979,174,872円	7,155円	0円	0.0000%	
第10期	7,195,178,237	5,572,466,763	7,745	0	0.0000	
第11期	6,263,485,086	4,371,852,813	6,980	0	0.0000	
第12期	5,399,379,726	4,180,666,304	7,743	0	0.0000	
第13期	4,797,333,546	3,878,264,848	8,084	0	0.0000	
第14期	3,718,049,999	3,879,052,123	10,433	2,000	20.0000	
第15期	3,439,297,342	3,511,240,904	10,209	600	6.0000	
第16期	3,053,892,912	3,107,208,441	10,175	400	4.0000	
第17期	2,686,427,040	2,763,488,789	10,287	1,200	12.0000	
第18期	2,523,998,125	2,663,346,860	10,552	900	9.0000	
第19期	2,458,490,304	2,542,389,477	10,341	300	3.0000	
第20期	2,336,619,418	2,146,595,936	9,187	0	0.0000	
第21期	2,223,429,843	1,926,376,031	8,664	0	0.0000	
第22期	1,984,229,067	2,149,555,934	10,833	0	0.0000	
第23期	1,772,594,993	1,959,226,973	11,053	0	0.0000	
第24期	1,663,464,468	1,905,012,054	11,452	0	0.0000	
第25期	1,543,392,262	1,574,843,822	10,204	600	6.0000	
第26期	1,531,928,855	1,566,445,280	10,225	300	3.0000	
第27期	1,499,585,593	1,539,817,163	10,268	400	4.0000	
第28期	1,449,550,537	1,345,737,628	9,284	0	0.0000	
第29期	1,087,547,999	1,201,776,488	11,050	0	0.0000	

■償還金のお知らせ

償還決算日	2020年12月7日
1万口当たりの償還金(税込み)	11,041円23銭

# CAグローバル・ブランド・マザーファンド

## 償還 運用報告書

《第30期》

償還日：2020年12月4日

(計算期間：2020年11月17日～2020年12月4日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況と償還内容についてご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2006年7月28日から2020年12月4日（当初：無期限）までです。
運用方針	当ファンドは、日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とし、主として世界のブランド企業の株式に投資し、良好な収益の獲得と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。個別銘柄選択を重視した運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用指図の権限は、CPRアセットマネジメントに委託します。
主要運用対象	日本を除く世界各国の株式
組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。株式への投資割合には制限を設けません。一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとします。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額 総
	期騰	落率			
	円	%	%	%	百万円
26期 (2019年5月15日)	29,577	4.1	97.8	—	1,526
27期 (2019年11月15日)	31,194	5.5	97.5	—	1,533
28期 (2020年5月15日)	28,441	△ 8.8	96.7	—	1,319
29期 (2020年11月16日)	34,240	20.4	—	—	1,154
(償還時) 30期 (2020年12月4日)	(償還価額) 34,252.85	0.0	—	—	1,115

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

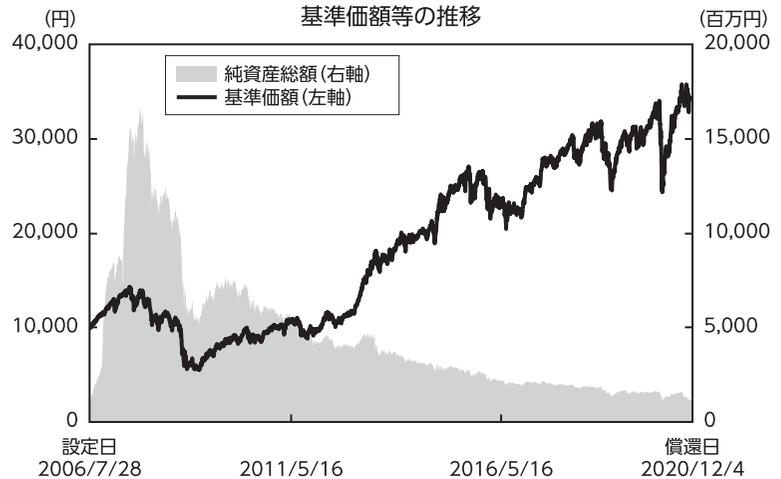
## ■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入率 比
	騰	落率	
(期首) 2020年11月16日	円 34,240	% —	% —
11月末	34,254	0.0	—
(償還時) 2020年12月4日	(償還価額) 34,252.85	0.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

## 【設定以来の基準価額等の推移】

第1期首 (設定日)	10,000円
第30期末 (償還日)	34,252円85銭
騰落率	242.5%



## 【基準価額の主な変動要因】

## 上昇要因

- ① 設定当初から2007年半ばまで、中国など新興市場諸国の経済が急成長したこと
- ② 2009年3月中旬以降、米国の主要大手銀行の業績改善見通しや米国で大型の政策発動が相次いだことで投資家のリスク許容度が大幅に回復し、世界経済の回復期待が高まったこと
- ③ 2020年半ば以降、経済回復や新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が高まったこと

## 下落要因

- ① 2007年7月下旬は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な株価下落の発生や急激な円高進行、2008年の米国大手証券会社のリーマンブラザーズの破綻をきっかけに株式市場が大きく下落したこと
- ② 2009年以降、信用格付機関がスペイン、ポルトガル、ギリシャ国債の格付を引き下げたことでソブリン債問題が再燃したこと
- ③ 2020年以降、世界的に新型コロナウイルスの感染が拡大したこと
- ④ 信託期間を通じて、米ドル、ユーロが円に対して下落したこと

## 【投資環境】

### <世界株式市場>

設定当初、中国など新興国市場諸国の経済が急成長し、低所得諸国も商品相場の高騰に助けられるなど、世界経済の高成長を背景に世界株式市場は堅調に推移しました。しかし、2007年7月下旬のサブプライムローン問題、2008年の米国大手証券会社のリーマンブラザーズの破綻などを背景に、世界同時株安に見舞われました。2009年3月中旬以降は、米国の主要大手銀行の業績改善見通しや、米国で大型の政策発動が相次いだことで投資家のリスク許容度が大幅に回復し、株式市場は上昇に転じました。その後は、一般的に景気を下支えする低金利環境が続き、マクロ経済指標はおおむね順調な世界的景気拡大を示すなど世界株式市場は堅調に推移しました。2011年4月中旬以降は、景気先行指数はピークに達した兆候がみられ、信用格付機関のS&P（スタンダード&プアーズ）は、米国国債の格付見通しを「ネガティブ」に引き下げ、アジアでは東日本大震災で経済が打撃を受けた日本国債に関しても「ネガティブ」に引き下げました。欧州でもスペイン、ポルトガル、ギリシャ国債の格付を引き下げられたことでソブリン債問題が再燃しました。2012年以降は欧州債務危機の解決に向けて、欧州首脳やECB（欧州中央銀行）が打ち出した対策などが、世界株式市場を下支えしました。2014年には、新興国不安や業績不振から米国の消費関連や耐久財関連など、一般消費財・サービスを中心に株価が下落し、世界株式市場が反落する場面もありましたが、FRB（米連邦準備理事会）による量的緩和策の縮小に対する懸念が後退し、米国経済に対する楽観的姿勢が回復した上、新興国市場の混乱もほぼ沈静化したことから世界株式市場は反発しました。日銀の追加緩和や、2015年年初にはECBが量的緩和に踏み切るなど世界的な量的緩和が株式市場を下支えしました。2019年に入り、米中の貿易摩擦が激化したことや、2020年初めには新型コロナウイルスの感染拡大で世界的な都市封鎖など世界経済への大打撃から、世界株式市場は大幅な下落に見舞われました。2020年半ば以降は経済回復や新型コロナウイルスのワクチン開発への期待の高まりから世界の株式市場は急速に回復しました。

### <為替市場>

設定当初、米ドルは110円台半ば、ユーロは140円台半ばでスタートしました。2007年のサブプライムローン問題や、2008年の米国大手証券会社のリーマンブラザーズの破綻などを背景に米ドルは2012年10月にかけて円に対し急速に下落しました。ユーロも、信用格付機関がスペイン、ポルトガル、ギリシャ国債の格付を引き下げたことでソブリン債問題が再燃したことなどから下落しました。しかし、2012年末には米国の失業率が大きく改善したことや、ECB総裁の講演でユーロ防衛を強く表明したことを好感し、米ドル、ユーロは円に対して上昇しました。日本で自民党が衆議院選挙で圧勝し、金融緩和に積極的な安倍政権が発足したことや、新たに選出された日銀の黒田総裁が量的・質的金融緩和を導入したことなどから、2014年末にかけて主要通貨に対し円安が大きく進行しました。2015年には、ECBの金融緩和への期待からユーロは年初以降下落に転じ、2016年には英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票にともなう不透明感からユーロ、英ポンドが大きく下落しました。その後、2017年のフランス大統領選挙の第一回投票結果を受けて不透明感が薄れるとリスク回避の巻き戻しで円が全面安となり、特に欧州通貨が大きく上昇しました。2018年末にかけては、米国の利上げ停止報道や世界景気減速懸念などを背景に、世界同時株安で安全逃避の円買いが優勢となり、米ドルは下落しました。2019年の年明け以降も、米中貿易摩擦激化が不安視され円高が急速に進んだほか、ユーロもECBがユーロ圏の成長率見通しを大幅に引き下げたことや、主軸のドイツ景気の悪化懸念などが足かせとなり、円に

対して下落しました。さらに2020年に入ると新型コロナウイルスの感染が急拡大するなかで、欧州の景気への影響が懸念されて下落傾向が強まりました。2020年5月以降は、全般的に景気先行きに対する不安感が後退し、米ドル、円、スイスフランといったリスク回避先の通貨が売られ、ユーロ、新興国通貨が買われる展開となったほか、商品市況の回復で資源国通貨も上昇しました。その結果、ユーロは120円台半ばで償還日を迎え、米ドルは各国で経済活動の正常化を目指す動きが活発になるにつれ安全通貨としての米ドル需要が後退し、100円台前半で償還日を迎えました。

### 【ポートフォリオ】

2006年7月28日に設定された当ファンドは、主に価格決定力のあるブランド、革新的な企業戦略、持続可能なビジネスモデルや世界戦略などをもった銘柄群を投資プロセスに沿って構築してまいりました。その結果、約3割を小売および耐久消費財関連に投資し、全体でも景気循環銘柄にウェイトを置いた構成となりました。一方で、リスク低減を図るため食品、飲料、タバコなどのディフェンシブなセクターに対しても相応のウェイトを維持しました。その後、堅調に推移しましたが2007年7月下旬には、サブプライムローン問題に端を発した世界的な株価下落の発生や、急激な円高進行、2008年の米国大手証券会社のリーマンブラザーズの破綻などを背景に、当ファンドの基準価額も大幅な下落に見舞われました。当ファンドでは景気に影響を受けにくい食品などディフェンシブな銘柄にフォーカスするなど適宜、ポートフォリオを見直してまいりました。2009年3月中旬以降は、米国主要大手銀行の業績改善見通しや、米国で大型の政策発動が相次いだことで投資家のリスク許容度が大幅に回復し、基準価額も上昇に転じました。その後は、ロシアや中国など新興国市場の中間所得層や、富裕層の増加を背景に高級志向の恩恵を享受すべく高級ブランドや旅行関連銘柄などを中心にポートフォリオを構築したことで、当ファンドの基準価額は堅調に推移しました。2019年に入り、米中の貿易摩擦が激化したことや、2020年初めには新型コロナウイルスの感染拡大で世界的な都市封鎖などで外出規制がプラスに寄与した、アマゾンやアップルなどインターネット関連や、DIY関連などに注目してまいりました。しかし、当ファンドの基準価額は世界同時株安の打撃を受け、下落を余儀なくされました。2020年半ば以降は、経済回復や新型コロナウイルスのワクチン開発への期待の高まりから基準価額は急速に回復しましたが、繰上償還が決定したため、2020年11月初旬には償還に備えポジションを全て売却しました。

(CPRアセットマネジメント)

繰上償還にあたり、受益者のみなさまのご愛顧に対し心からお礼申し上げます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第30期 (2020年11月17日 ～2020年12月4日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	17円 (17)	0.050% (0.049)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
(そ の 他)	( 0)	(0.000)	
合 計	17	0.050	

期中の平均基準価額は34,254円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ■ 売買及び取引の状況 (2020年11月17日から2020年12月4日まで)

当期中における売買及び取引はありません。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2020年11月17日から2020年12月4日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 組入資産の明細 (2020年12月4日現在)

償還日現在、有価証券の組入はありません。

■投資信託財産の構成 (2020年12月4日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	1,115,386	100.0
投資信託財産総額	1,115,386	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び償還価額の状況

2020年12月4日現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	1,115,386,711円
コール・ローン等	1,115,386,711
(B) 負 債	8,307
未 払 利 息	7,699
そ の 他 未 払 費 用	608
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	1,115,378,404
元 本	325,630,830
償 還 差 益 金	789,747,574
(D) 受 益 権 総 口 数	325,630,830口
1万口当たり償還価額 (C/D)	34,252円85銭

(注記事項)

期首元本額	337,313,415円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	11,682,585円

(償還時元本の内訳)

アムンディ・リそなグローバル・ブランド・ファンド	325,204,337円
CAリそな グローバル・ブランド・ファンドVA (適格機関投資家専用)	426,493円

■損益の状況

当期 自2020年11月17日 至2020年12月4日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	981,415円
受 取 配 当 金	860,566
そ の 他 収 益 金	174,099
支 払 利 息	△ 53,250
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,274
売 買 益	2,431
売 買 損	△ 3,705
(C) そ の 他 費 用 等	△ 552,256
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	427,885
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	817,637,104
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 28,317,415
償 還 差 益 金 (D+E+F)	789,747,574

(注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。